

吉田航著

『新卒採用と不平等の社会学』

——組織の計量分析が映すそのメカニズム』



評者：神林 龍

不平等にかんする研究史は長い。経済学や社会学を問わず、社会科学の誕生とともに歩み始めたといっても過言ではない。当初は概念上の問題として議論されてきたが、20世紀後半以降データの整備が進み、直接不平等を計測する試みがなされるようになってきた。ただし、その大部分は個人に着目したデータを扱い⁽¹⁾、考察の対象は最近では遺伝的情報の与える影響にまで及んでいる⁽²⁾。不平等の概念が個人間で定義されることが多いので、これは自然な流れといえる。

他方で、不平等がどのように生成・再生産されるのかというメカニズムに着目するなら、就業の場面を想定することは自然である。実質的に就業からの所得が生活を支え、就業自体が個人のアイデンティティを形成する以上、就業、そして近年ではそのほとんどを占めるようになった雇用の場面で不平等を計測する一団の研

究が生まれてきたのは不思議ではない。本書もその集団に属し、不平等という伝統的課題を扱いながら、企業側からのデータで接近する。そして、その入り口である「採用」に焦点を絞り、組織データから不平等の持続を描き出した意欲的な研究である。

本評では、その実証的貢献を確認したうえで、とくに、商用データ利用の方法論的含意と、「機会の不平等」という概念と実証結果との接続のあり方に焦点を当てて検討したい。

分析の中心は、公刊論文をもとにした第4章以降にある（第1章から第3章までは概観、先行研究整理、データの紹介）。まず第4章では、「上位大学出身者」などに表象される被採用者の学校歴の偏りを採用時の不平等とみなし、採用者である企業の雇用施策等の属性とどのように関連するかを検証する。この種の実証研究自体は以前より試みられてきたものの、十分に説得的な研究の蓄積は限られていた。主因はデータ制約である。本書では、大学別採用人数を『サンデー毎日』から収集し、『就職四季報』にある会社情報とマージすることでデータを構築する。その結果、採用時点で不平等が生じていること（すなわち企業によって被採用者の学校歴に偏りがあること）を確認し、「採用時に訓練可能性を重視していると考えられる企業——技術職採用枠を設けておらず、平均勤続年数が長い企業——で、選抜度の高い大学からの採用が多」と結論している（95頁）。第5章から第7章は本章の枠組みを応用した分析として理解できるため、本書を通読する際には本章を起

(1) たとえば、Branko Milanovic は、各国の家計調査（個票に基づく分布情報）を広範に集め、購買力平価で整合的に接続することで「世界の個人」の所得分布を計測可能にした。Milanovic (2002) は 91 各国の家計調査に基づき世界所得分布を推計した初期の代表例であり、Lakner and Milanovic (2016) は 1988-2008 年の各国家計調査データベースを整備・拡張してグローバル所得分布の変化（いわゆる“elephant curve”）を示した。

(2) Harden (2021) は、遺伝情報と社会的不平等の関係を一般向けに整理しており、近年の議論の射程を理解する助けになる。

点とすると全体像がつかみやすい。ただし、本章ではデータをパネルデータとしては扱っていない点には留意が必要である。

第5章では女性管理職比率に注目する。採用時の不平等の代理指標として、たとえば女性採用比率に影響するかを検証する。材料は『CSRデータ』と『会社四季報』で、実質的に第4章と同じデータ系列である。その結果、女性管理職比率の上昇が必ずしも女性採用率を引き上げないことが示唆された。「組織の指導的地位への女性の参画が進展した場合でも、当該組織におけるジェンダー不平等は緩和されないことが多い」と結論付けている(117頁)。第6章ではダイバーシティ部署の設置の有無に注目する。不平等の代理指標として、女性管理職比率、女性採用比率、障害者雇用率を用いる。材料は第5章と同じ『CSRデータ』である。結論は「ダイバーシティ部署の設置が、女性管理職比率や女性採用比率、障害者雇用率を高めているとはいえない」とあり(144頁)、第5章の結論とも平仄があう。続く第7章では重要な説明変数としてWLB施策充実度を用いる。データも『会社財務カルテ』を含めるが、実質的には第4章以降と同じグループのものである。推定モデルにおいてROAとの交互作用を認めるという前章までとは異なる実証戦略をとってはいるものの、「WLB施策の充実度は、新卒女性採用比率を高めているとはいえない」としている(164頁)。

これらの実証的知見をまとめたのが終章である。その内容は、第1節見出しの「変わらない採用の不平等」という一言に集約されている。本書が主に分析対象としている2000年代から2010年代には、間接差別禁止を明文化した男

女雇用機会均等法改正(2007年)や育児介護休業法の進展、女性活躍推進法の施行(2015年)など、WLBやDEIを旗印とする制度変更が相次いだ。それと並行して、日本的雇用慣行はもはや過去のものとなったとの言説も多く流通した。ところが本書が提示する統計的事実は、さまざまな施策が実施されてきたにもかかわらず(また、より細かな状況によって効果の差異はありうるにせよ)、採用時の不平等が揺らいでいないことを示している。

以上のように、本書は最近の雇用環境の変化と雇用の平等のあり方を確かめるうえで重要な足がかりを提供している。各命題の検証方法などについては、本書のもととなった各論文の出版時に十分に議論されていることがうかがえるため、本評では別の角度から論点を提起し、評者の見解をまとめた。

まず学術研究が商用データをどのように扱うかという論点を提起しよう。評者が専門とする実証経済学でも、帝国データバンクや東京商工リサーチ、Orbisなど商用データを用いた研究がトップジャーナルにも掲載されることが多くなった。政府統計、とりわけ行政情報の研究目的利用が進まないこと、そもそも政府すら情報を捕捉していないことなど、いくつかの理由があり、商用データはかなり有力な代替手段と目されている。にもかかわらず、レポート・バイアスについての議論は深まっていない。

商用データ⁽³⁾には、商用であるがゆえに意図的な提供拒否や虚偽報告のインセンティブがある。とくに本書で扱う『就職四季報』を中心としたデータ群は、いずれも潜在的応募者に提示する媒体であるため、情報掲載者の選定は出版社のマーケティング戦略に強く依存し、情報提

(3) 商用データの多くは、制度上公開され利用可能な情報(たとえば財務諸表など)を効率的に利用できるようなアーカイブ化したものもある。この範囲で商用データを用いることは本評の対象ではない。

供者が応募者の行動に影響を及ぼすことを意図して情報を操作する誘因が常にあると考えたほうがよい。たとえるなら、食ベログやミシュランガイドを用いて東京の飲食店の塩味が強いかどうかを推測するようなものだ。ここには、単なる測定誤差とは異なる、情報生成過程に由来する分析上のノイズが含まれていると考えられる。

本書の場合、第3章で丁寧に説明するのはデータの代表性で、内的整合性にかんする議論（多くは処置変数と潜在アウトカムとのあいだの内生性についての議論）を薄くする傾向がある。もちろん、不平等を俎上にあげる以上、内的整合性を重視するよりも分析結果の代表性、すなわち日本社会の全容を解明する必要のほうが相対的に強いのは理解できる。不平等とは、ある個人行動の評価である差別とは異なり、ある社会状態の評価だからだ。本書でも、雇用主に対するいわゆる audit study との対比で「あえてデフォルメすれば、新卒採用の不平等に「虫の眼」で迫る実験に対し、組織の採用結果を集積して分析する本書は「鳥の眼」でこれに迫るといえる」（19頁）と述べ、内的整合性のある程度犠牲にして全体構造を記述することを重視する姿勢を見せているが、鳥は鳥でもスズメとタカではかなり眼のつくりが異なる。どんな鳥を想定するのかは説明があってもよかっただろう。情報に制約のある「不平等に対する組織的アプローチ」を指向するのであれば、データの代表性と内的整合性のいずれを、どの程度優先すべきかについての議論があると、商用データを用いたことをより説得的に正当化できたかもしれない。

ただ、このような論点を提起できるのは、社会科学における方法論やデータ類型が収斂してきたことにもよる。実際、本書の参考文献には、評者の専門である労働経済学の専門誌に掲

載されている論文も散見される。しかも、その存在が簡単に紹介されるにとどまらず、重要な先行研究として位置づけられ、差異についても言及されている。つまり、著者は本書を労働経済学を含めた文脈に位置づけていることになる。これが可能なのは、とりもなおさず実証的手続きが共通化しているからだ。本書でのデータ構築や推定モデルの同定の方法は、そのまま経済学の実証論文として考えても違和感がない。社会学と経済学だけではなく数理政治学なども含めて、社会科学の分野ではもはや共通言語が成立しつつあるともいえる。このことは、各分析の統計的精度や分析結果の適用範囲などにかんして相互の理解と批判を可能にし、研究の速度を飛躍的に高めることになるだろう。現に、本書は採用研究に対する、あるいは女性活躍推進施策の効果評価に対する貢献になっている。

その分、悩ましいのはデータと推計モデルからはじき出された推定値の解釈である。本書では分析の中核を担う第4章から第7章の末尾で、なぜこのような推定結果になるのかについて説明を加えたうえで、「機会の不平等としての解釈」という項を設け、いわば二段階で説明している。近年の実証経済学の書籍には（論文と同様）この二段目がなく、メカニカルな説明に終始することが多い。他方、本書は古い社会科学の伝統に根ざし、第1章で大上段にかまえた「結果の不平等／機会の不平等」という概念を呼び出すことで、ことあるごとに読者を、日本社会における機会の不平等の改善のなさというシナリオへと引き戻し、分析結果を位置づけ直す。この構成は、読者が迷子にならないという意味で大いに助かる。

評者が悩ましく感じたのは、社会科学の方法論の収斂の果実を享受できるのは一段目の解釈までであり、二段目の解釈になると共通言語が

まだ成立していないことを痛感した点である。なるほど、二段目の解釈の鍵概念である「機会の不平等」の定義自体は、「財や資源を獲得する機会が、当人の選択が及ばない属性に基づいて不均衡に分布すること」(1頁)とされ、基本的に社会科学で共通している。しかし、それだけでは、たとえば第4章の二段目の説明の該当部分を理解するのは容易ではなかった⁽⁴⁾。その前段では、一段目としてシグナリングや人的資本投資といった概念を援用し、技術職採用枠がない場合に上位大学出身者比率が高くなることを「合理的に」説明している(つまり何かを再生産している)が、合理的に説明できると、機会の不平等を反映することとがどうロジカルにつながるのか見えにくいと考えたからである。

実証経済学の研究では、技術職採用枠がない場合、(古い用語でいえば)いわゆる一般的人的資本⁽⁵⁾を備える応募者が求められると導ける。明示的ではないにせよ、推定結果は一定のモデル上の動きとして解釈できる。これが「合理的」の意味である。つまり、経済学のモデルで合理的に解釈できるということは、モデルの均衡状態として解釈できることを意味し、実証分析の結果、もしその状況が現実にも成立しているとすれば、少なくともその現実はその個人の最適化の結果として実現された点として解釈できる。本書で取り上げられている先行研究も、このような論理展開をたどっている。評者が躓くのは、推定結果を合理的に説明できないことではない。むしろ、合理的に説明できる結果を、どの他の論理を援用して「機会の不平等」と解

釈するのか、その規範的ステップが必ずしも明示されておらず、おそらくは経済学がもつロジックと異なるだろうと思われる点にある。

経済学の分野では、この規範的ステップについて、いくつかアプローチがすでに提案されている。たとえば、Fleurbaey (1994; 1995) や Fleurbaey and Maniquet (2012) などの公理的評価の手法がもっとも身近だろう⁽⁶⁾。どのようなアプローチをとるにせよ、ある種の公理系を援用して「機会の不平等」をモデル上で定義し、Ferreira and Peragine (2016) のような形で推定モデルとの対応関係を考える筋道がすでに展開されている。ちなみに Ferreira and Peragine (2016) では、本書でいう「当人の選択が及ばない属性に基づいて不均衡に分布すること」が、線形モデルの個別効果によって捉えられると解釈されている。簡単にいえば、本書と同様に定義される「機会の不平等」のもと、(所得を被説明変数とするものの) 本書と同様の推定モデルを用いて実証結果を引き出すものの(一段目)、二段目の解釈(どの変数がどう不平等を導出しているか)と解釈するか)においては本書と大きく異なる。

確かに、本書は企業側の採用設計と学歴偏重／ジェンダー構成の停滞が結び付く経験的パターンを、日本の主要な採用経路という特定の企業行動から一貫して可視化した。この一段目の実証的成果は、効率的選抜と機会不平等の相関を具体的に示す基盤になり、政策が現実に波及する経路が現状では断裂しているかもしれないという実務的示唆を与える。しかし、果たしてこれを「機会の不平等」と呼んでよいのだら

(4) 具体的には「以下の3点から、本章の結果は、少なくとも部分的には機会の不平等を反映していると考える」(95頁)以下の箇所である。

(5) 近年の労働経済学では、Lazear (2009) や Gathmann and Schönberg (2010) の問題提起を受けて、人的資本の性質を理解するうえで、“general” と “firm-specific” という二分法は使われなくなりつつある。

(6) Roemer (1998) に代表される分析的マルクス主義の方法もありえる。

うか。社会学には社会学ならではの蓄積と理解がある一方で、評者のバックグラウンドである経済学の現在地を所与とするかぎり、少なくとも評者には十分に理解し、評価するには至らなかった。これが二段目の共通基盤を欠くと表現した所以だ。経済学における議論を前提とすると、実は「迷子にならない」という先の言葉は、「ここで迷子になっていることがわかる」という意味なのである。

そもそも、スペースに制約のある学術論文では、二段目の説明は省かれることが多く、共通理解が成立しつつある一段目の議論に終始する傾向が強い。実際、本書のもとになっている学術論文でも、その傾向が確認できる。その結果、社会科学内の諸分野間の垣根が低くなったように見える。ところが、書籍での出版ならではの議論として、理論的概念と実証上の代理変数・推定モデルの関係（対応関係）をより厳密に検討してみると、実証プロセスの共通化とは対照的に、分野外の読者には理解が難しい点が露呈してしまったといえるのではないだろうか。

評者が本書の評価に二つの論点を提起したのは、これからの社会科学領域における書籍の役割について、重要なヒントが隠されていると考えたからだ。専門学術誌に掲載される論文は間口が狭く、書店売りの書籍は間口が広い、というステレオタイプはもはや過去のものとなった。社会学の専門論文でも（ダウンロードさえできれば）経済学の研究者が読んで理解することは以前よりも格段にハードルが低くなっており、専門学術誌に掲載されたからといって潜在的読者が少ないわけではない。だとすれば、論文ではなく書籍たる特典は、スペースの制約からの解放と、レフリーからの解放だろう。とくに後者は、議論の筋道を「売れる」文脈に寄せる必要がなくなるという意味で、著者の研究動機に根差す問題を正面から扱える点が大きい。

本書でいえば「機会の不平等」という根源的な問題に、著者がどうアプローチしたかを明確に示すことができるところだ。この点を重視し、社会科学のなかで共通理解を促進するのは、論文にはできない書籍独自の役割になるだろうし、書籍たることを評価する点にもなりえる。

本書は社会科学新世紀に学んだ新世代の特徴をいかに発揮した書籍といえるが、同時に、実証方法と理論的（規範的）解釈を接続する難しさを示した。この難しさこそを主題とする、これから先の専門書のあり方を指し示す道標となるかもしれない。

（吉田航著『新卒採用と不平等の社会学——組織の計量分析が映すそのメカニズム』ミネルヴァ書房、2025年3月、iii + 241頁、定価：本体4,500円＋税）

（かんばやし・りょう 武蔵大学経済学部教授）

【参考文献】

- Ferreira, Francisco H. G. and Peragine, Vito (2016) "Individual Responsibility and Equality of Opportunity," Chapter 25 In Adler, M. D., and Fleurbaey, M. (eds.), *The Oxford Handbook of Well-being and Public Policy*, Oxford University Press.
- Fleurbaey, Marc (1994) "On Fair Compensation," *Theory and Decision*, 36, 277-307.
- Fleurbaey, Marc (1995) "The Requisites of Equal Opportunity," Chapter 2 In Barnett, W. A., Moulin, H., Salles, M., and Schofield, N. J. (eds.), *Social Choice, Welfare, and Ethics*, Cambridge University Press.
- Fleurbaey, Marc and Maniquet, Francois (2012) *Equality of Opportunity : The Economics of Responsibility*, World Specific Pub Co Inc.
- Gathmann, Christina, and Uta Schönberg (2010) "How General Is Human Capital? A Task Based Approach," *Journal of Labor Economics*, 8, 1-49.
- Harden, Kathryn P. (2021) *The Genetic Lottery : Why DNA Matters for Social Equality*, Princeton University Press.

- Lakner, Christoph and Milanovic, Branko (2016) "Global Income Distribution : From the Fall of the Berlin Wall to the Great Recession," *The World Bank Economic Review*, 30 (2), 203-232.
- Lazear, Edward P. (2009) "Firm-Specific Human Capital : A Skill Weights Approach," *Journal of Political Economy*, 117, 914-40.
- Milanovic, Branko (2002) "True World Income Distribution, 1988 and 1993 : First Calculation Based on Household Surveys Alone," *The Economic Journal*, 112 (476), 51-92.
- Roemer, John E. (1998) *Equality of Opportunity*, Harvard University Press.